

サステナビリティ経営

[Contents]

- | | | | |
|----|----------------------------------|----|---------------------------|
| 47 | サステナビリティ経営 | 55 | 生物多様性と生態系の保全 |
| 48 | マテリアリティ | 56 | 健康価値創造と持続可能性
に貢献する食の提供 |
| 49 | マテリアリティと
企業価値向上とのつながり | 59 | 安全・安心な食の提供 |
| 50 | マテリアリティに関する目標・進捗 | 60 | 持続可能なサプライチェーン
の構築 |
| 52 | TCFD・TNFD対応(気候変動・自然
資本・生物多様性) | 61 | 循環型社会実現への貢献 |
| 54 | 気候変動問題への対応 | | |

• この章でお伝えしたい「企業価値の算定式」の項目

$$\text{企業価値の向上} \uparrow = \frac{\text{利益の拡大} \uparrow (\text{ROEの向上へ})}{\left(\frac{\text{資本コスト低減} \downarrow \quad \text{期待成長率の向上} \uparrow}{(\text{PERの向上})} \right)}$$

利益の拡大、資本コスト低減、期待成長率の向上

資本コストを上回る収益性の実現に向けた中長期での利益拡大と、資本コストの低減および期待成長率の向上につながる取組みを掲載しています。

本報告書では、企業価値向上の道筋を「ROEの向上」と「PERの向上」の二軸でとらえています。分子の「利益の拡大」は自己資本の適正な水準管理とあわせてROEの向上に、分母の「資本コストの低減」「成長率の向上」はPERの向上につながります。全体像はP25「企業価値向上とロジックツリー」をご覧ください。

サステナビリティ経営



サステナビリティマネジメント

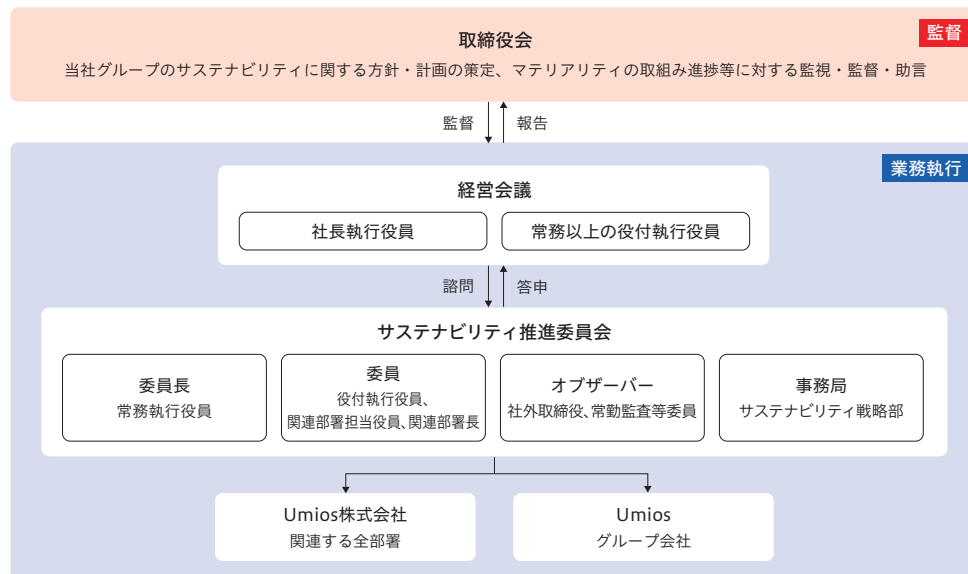
基本的な考え方

当社グループのパーパス「For the ocean, for life 海といのちの未来をつくる」は、海と自然の恵みとともに歩んできた私たちの存在意義を、ミッションは私たちが果たす使命を表しています。パーパス、ミッションを実現するために、サステナビリティを重要な経営課題と位置付けています。

本章では、マテリアリティと2030年のありたい姿、企業価値向上との関係を整理しています。

推進体制

当社グループは、取締役会による監督と執行組織による実行を分離したサステナビリティ推進体制を構築しています。経営会議の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会では、マテリアリティおよびKPIの進捗確認、課題共有、施策立案を行い、その内容を経営会議を通じて取締役会へ報告する体制としています。委員会での決定事項はグループ各社へ展開し、事業活動に反映しています。また、役員報酬や従業員評価にサステナビリティ関連指標を組み込み、経営から現場まで一体となって推進しています。



サステナビリティ推進委員会の活動実績

2025年度はサステナビリティ推進委員会を4回開催しました。現中期経営計画で定めたマテリアリティおよびKPIの進捗確認に加え、気候変動問題への対応、生物多様性と生態系の保全、健康価値創造、人権の尊重、持続可能なサプライチェーンの構築などについて討議しました。

2025年度 サステナビリティ推進委員会での主な課題

主な課題	内容
中期経営計画のマテリアリティ・KPIについて	3つのプロジェクトの進捗（プラスチック使用量削減、CO₂排出量削減、健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供） - 各マテリアリティの取組みに関する進捗
生物多様性と生態系の保全	電子トレーサビリティに関する実証実験
ESG評価引き上げのための施策について	- ESG評価に関する当社の現状 - スコア改善に向けた具体的施策の提示
SSB]基準への対応について	- 対応に向けたスケジュール 2026年度以降の進め方

サステナビリティ経営の浸透・実践に向けた取組み

当社では、従業員一人ひとりが自らの業務と社会課題とのつながりを理解し、主体的に行動できるよう、情報発信や対話を継続しています。また、社会価値・環境価値の創出につながる取組みを目標管理制度に組み込み、事業活動との一体化を進めています。

2025年度には社内表彰制度「サステナビリティ大賞」を創設しました。優れた取組みをグループ全体で共有・表彰することで、取組みの横展開と企業文化の醸成を進めています。

社内特別企画表彰（サステナビリティ大賞）
経済価値・社会価値・環境価値の創出に貢献する取組みを表彰

2025年度実績

・応募件数:31 応募部署・拠点数:18 ・表彰案件:3

受賞内容

- 端材の活用による食品ロス削減と収益創出
- 工程改善による環境負荷低減とコスト削減
- パイオガス発電によるCO₂フリー電気の発電および生ごみの処理負担削減

マテリアリティ

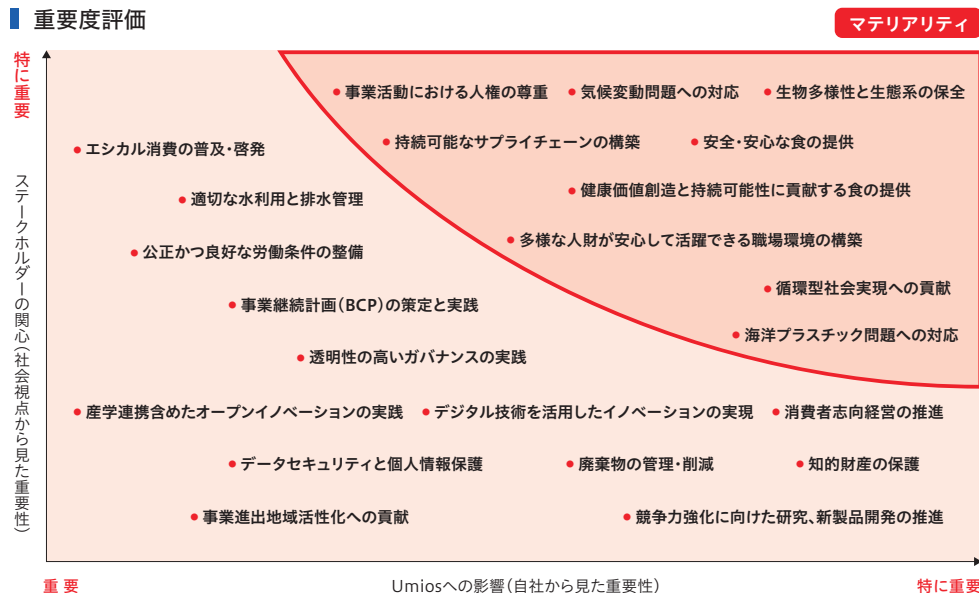
マテリアリティを設定する目的

これから当社グループが持続的に存在し、使命を果たしていくためには、さまざまな社会・環境課題の中で、特に重要な課題を当社グループのマテリアリティと特定し、リスクを低減するための施策を講じるとともに、社会課題の解決を通じて新たな価値を創出していく必要があります。私たちはパーパス、ミッション、バリューズにもとづき、ステークホルダーの皆さまとの共創のもと、事業を通じてマテリアリティに取り組み、社会課題の解決をめざします。

Umiosグループのマテリアリティ



重要度評価



マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ特定プロセスは下記のとおりです。現在のマテリアリティは2021年度に策定したものです。2025年度からの中期経営計画の策定にあたり、マテリアリティの見直しの必要性の有無をサステナビリティ推進委員会で議論した結果、一部のKPIを見直したうえで、前中期経営計画から継続して取り組むこととしました。

1 取り組むべき課題の把握

当社グループが取り組むべき社会課題を網羅的に抽出しました。また、当社グループのバリューチェーンとの関連性を考慮のうえ、評価対象項目を絞り込みました。

〔意見収集先〕

- 社内: 執行役員・ユニット長・部署長65名を含む従業員1,453名、国内外連結グループ会社社長35名
- 社外: 機関投資家、人権・生物多様性の専門家、NGO、社外取締役 等

2 課題の重要度評価

抽出した評価対象項目について、「ステークホルダーの関心（社会視点から見た重要性）」と「Umiosへの影響（自社から見た重要性）」の2軸で重要度評価を実施しました。評価にあたっては、機関投資家3名、人権・生物多様性の専門家3名、NGO代表1名、社外取締役3名の社外ステークホルダーからも意見を収集し、多角的な視点を取り入れました。

3 マテリアリティの特定

重要度評価の結果をもとに、経営陣による議論・検討を重ね、9つのマテリアリティを特定しました。今後は中期経営計画の期間（3年）を目安に、マテリアリティおよびKPIを継続的に見直していく予定です。

マテリアリティと企業価値向上とのつながり

各マテリアリティへの取り組みは、環境・社会課題への対応にとどまらず、事業継続性の向上や経営基盤の強化にもつながります。当社グループは、これらの取り組みを通じて中長期的な価値創造を支える経営基盤を構築していきます。なお本ページは、P25「企業価値向上とロジックツリー」のうち、マテリアリティとの関わりが特に深い要素を抜き出して整理したものです。ROEの向上を支えるもう一つの軸である「最適資本構成の維持」については、P32「資本配分と資産効率化」およびP33「資本政策の進捗」をご覧ください。

企業価値の向上	ROEの向上	ROICの向上	利益の拡大	利益の拡大	資本コスト低減	期待成長率の向上	マテリアリティ	KGI(2030年のありたい姿)	企業価値向上に向けた考え方
				●	●		1 気候変動問題への対応	2050年カーボンニュートラルの達成(グループ全体)をめざし、脱炭素や気候変動に対して業界における主導的地位を確立している	気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、脱炭素の推進を通じて事業リスクを軽減し、持続的な事業基盤の強化を図ります。
				●	●		2 循環型社会実現への貢献	効率的な資源利用によるサーキュラーエコノミー(循環型経済)がグループ内に浸透し、実践している	資源の有効活用やフードロス削減を推進し、環境負荷の低減と資源循環の高度化を通じて、事業成長と環境の持続可能性の両立をめざします。
					●		3 海洋プラスチック問題への対応	自社を含むサプライチェーン上で海洋へのプラスチック排出ゼロを実践している	海洋環境に強く依存する企業として海洋プラスチック問題の解決に取り組み、事業基盤である海洋環境の保全と社会からの信頼向上につなげます。
	PERの向上		資本コスト低減	●	●	●	4 生物多様性と生態系の保全	取扱水産資源について、資源枯渇リスクがないことを確認している	自然資本に依存する企業として持続可能な資源利用を推進し、生物多様性の保全を通じて事業継続性の向上を図ります。
				●	●		5 安全・安心な食の提供	人々が安心できる食を世界中の食卓に提供している	品質を事業活動の基盤とし、安全・安心な商品の提供を通じて顧客からの信頼獲得とブランド価値の向上をめざします。
				●		●	6 健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供	健康価値創造と持続可能性に貢献する食品トップ企業としてブランドを確立している	健康価値と持続可能性を両立した食の提供を通じて、社会課題の解決と持続的な成長機会の創出につなげます。
				●			7 多様な人材が安心して活躍できる職場環境の構築	多様性が尊重された、従業員が安心して活躍できる職場環境が構築できている	多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境を整備し、組織の活性化と持続的な成長を支える基盤を強化します。
			期待成長率の向上		●		8 事業活動における人権の尊重	自社を含むサプライチェーン上で、強制労働等の人権侵害ゼロに向けた取り組みを実践している	人権に配慮した事業活動を推進し、人権リスクの低減とサプライチェーンの健全性向上を図ります。
					●		9 持続可能なサプライチェーンの構築	サプライヤーとの協働により持続可能な調達網構築を実現できている	サプライヤーとの協働を通じて持続可能な調達を推進し、調達リスクの軽減と安定的な事業運営につなげます。

マテリアリティに関する目標・進捗

	マテリアリティ	リスクと機会 (●機会／●リスク)	KGI (2030年のありたい姿)	主なKPI	ターゲット		実績	自己評価
					2030年度	2027年度	2025年度	
環境価値の創造	1 気候変動問題への対応	○ 天然水産物の漁獲量減少を補う養殖水産物の販売機会の拡大 ● 気候変動による原材料の調達不全リスクの増大	2050年カーボンニュートラルをめざし、脱炭素や気候変動に対して業界における主導的地位を確立している	● CO ₂ 排出量削減率(2017年比)(国内G ^{※1})	30%以上	20%以上	24.8%	★★★★☆
				● CO ₂ 排出量削減目標(海外G ^{※1})	—	目標設定	海外Gからデータ収集、目標検討	★★★★☆
				● Scope3目標設定(国内G)	—	目標設定	国内サプライヤーとの取り組み検討	★★★★☆
	2 循環型社会実現への貢献	○ 容器包装プラスチック使用量削減、フードロス削減によるコスト削減 ● 容器包装プラスチックの環境配慮型素材切替えによるコスト増加	効率的な資源利用によるサーキュラーエコノミーがグループ内に浸透し、実践している	● 容器包装プラスチック使用量削減(2020年比)(UM ^{※1})	30%以上	20%以上	11.4%削減	★★★★☆
				● フードロス削減(2020年比)(国内G)	80%以上 (前中計から上方修正)	70%以上 (前中計から上方修正)	63.7%削減	★★★★☆
				● 生産工場におけるプラスチック使用量削減目標設定(国内G)	—	目標設定(2025年)	目標設定完了	★★★★☆
				● 水資源のリスクと機会、対応策の分析評価、対応策検討	—	リスク・機会・対応策の分析	グローバル生産拠点の水リスク評価実施・優先拠点抽出(G全体121拠点)	★★★★☆
	3 海洋プラスチック問題への対応	○ 海洋プラスチック問題へ積極的に取り組む企業としてイメージ向上 ● 海洋に流出しづらい漁具への切替えによるコスト増加	自社を含むサプライチェーン上で海洋へのプラスチック排出ゼロを実践している	● サプライヤー向け漁具管理ガイドラインの策定と運用啓発(UM)	—	ガイドライン策定・運用啓発	ガイドライン策定	★★★★☆
				● 社外ステークホルダーとのクリーンアップ活動の共同開催(国内G)	33回以上/年	21回以上/年	38回/年実施	★★★★★
	4 生物多様性と生態系の保全	○ 持続可能な水産資源の提供による企業価値向上 ● 認証取得・維持にかかるコストの上昇	取扱水産資源について、資源枯渇リスクがないことを確認している	● 取扱水産資源の資源状態確認率と評価不明魚種の取扱方針策定(G全体 ^{※1})	取扱水産資源の資源状態確認率100%	評価不明魚種の取扱方針策定	第3回水産資源調査実施 取扱水産資源の資源状態確認率 84.1%	★★★★☆
				● 電子トレーサビリティ方法の確立	—	一部魚種で運用開始	一部魚種で実証実験を実施	★★★★☆
				● TNFDフレームワークにもとづく生物多様性リスク評価実施(国内G)	—	TNFDにもとづくシナリオ分析拡大実施	2024年度実施内容の社外開示	★★★★☆
				● 養殖場の認証レベル管理の実施(国内G)	—	グループ内全養殖場で管理体制の構築	2つの養殖場で再監査改善推進	★★★★☆

※1 対象組織を略称で記載 UM=Umios(株)、国内G=国内グループ連結会社、G全体=グローバル連結会社、海外G=海外グループ連結会社

★★★★★ 2030年度KPI達成済、★★★★☆ 2030年度KPIに向けて先行して進捗、★★★☆☆ 2030年度KPIに向けて計画どおり進捗、★★☆☆☆ 2030年度KPIに向けて遅滞

マテリアリティに関する目標・進捗

	マテリアリティ	リスクと機会 (●機会/●リスク)	KGI (2030年のありたい姿)	主なKPI	ターゲット		実績	自己評価
					2030年度	2027年度	2025年度	
社会価値の創造	5 安全・安心な食の提供	○ 品質事故、品質クレーム減少によるコスト削減 ● 製品の品質クレーム・トラブルによるお客さまの信頼低下、収益力の低下	人々が安心できる食を世界中の食卓に提供している	重大な品質事故※2 (国内G※1)	—	ゼロ件	重大品質事故2件発生 自主回収苦情7%削減	★★★☆☆
	6 健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供	○ お客さまの健康価値創造と持続可能性に配慮した食を提供する企業ブランドの向上 ● 製品基準を満たす製品開発コストの増加	健康価値創造と持続可能性に貢献する食品トップ企業としてブランドを確立している	各製品基準※3を満たす製品売上比率(UM※1)	● 食塩摂取基準を満たす製品65%以上	—	50.5%	★★★★☆
					● タンパク質摂取基準を満たす製品45%以上	—	44.7%	
					● 脂質摂取基準を満たす製品20%以上	—	13.9%	
					● 介護食の販売金額190%以上(2022年度比)	—	148.1%(2022年度比)	
	7 多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築	○ 性別・年齢・国籍等にとられない人財登用による社内モチベーションの向上 ● 人財開発および職場環境改善コストの発生	多様性が尊重された、従業員が安心して活躍できる職場環境が構築できている	健康価値創造・持続可能性が含まれるESG評価	● GSSI認証製品15%以上	—	8.1%	★★★★☆
					ESG評価の向上	—	対象ESG評価評価向上	
				採用比率女性50%維持による女性従業員比(UM)	35%以上	—	32.8%(採用比率女性50%維持による)	★★★★☆
				取締役会女性比率30%(UM)	30%以上	—	28.6%(2名/7名)	★★★★☆
				女性管理職比率(UM)	15%以上	—	10.0%	★★★★☆
				人財育成プログラムにもとづく各人財プールの目標達成(UM)	各人財プールの目標数値達成	各人財プールの目標数値達成	各人財プール拡大育成施策実施	★★★★☆
				従業員エンゲージメントの特定項目※4のエンゲージメントスコア達成(UM)	● 会社の方針や事業戦略への納得感70以上	—	68	★★★★☆
					● 挑戦する風土70以上	—	65	
					● 発言・意見に対する承認80以上	—	73	
	8 事業活動における人権の尊重	○ グループ内、サプライチェーン上での人権リスク低減 ● 人権問題への対応遅延による企業価値毀損	自社を含むサプライチェーン上で人権侵害ゼロに向けた取組みを実践できている	多言語対応の苦情処理メカニズムの設置と運用、および発覚した人権侵害リスクへの対応(G全体※1)	100%(G全体)	100%(国内G)	国内G36/37拠点へ苦情処理メカニズム設置	★★★★☆
	9 持続可能なサプライチェーンの構築	○ サプライチェーン上での社会・環境問題へのリスク低減 ● サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅延による原材料調達不全リスクの増大	サプライヤーとの協働により持続可能な調達網構築を実現できている	サプライヤーガイドラインへの同意率・重要項目改善率(G全体)	100%	—	2024年度までの調査結果をふまえ改善の働きかけを実施128/130社	★★★★☆
				CSR監査方法の確立、IUU漁業由来水産物の調達回避のための基準・監査方法確立	G全体での運用	IUU漁業調達回避方法確立とロビー活動推進	CSR監査方法案を設定	★★★★☆

※1 対象組織を略称で記載UM=Umios(株)、国内G=国内グループ連結会社、G全体=グローバル連結会社 ※2 重大な品質事故とは、GRIスタンダード416-2、および417-2にて示された関連規制および自主的規範の違反などを理由とした新聞社告または自社ウェブサイトにて告知した商品回収を対象とする

※3 各製品基準の詳細はP56に記載 ※4 従業員エンゲージメント評価項目の詳細はサステナビリティレポート「多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築」に記載

★★★★ 2030年度KPI達成済、★★★★☆ 2030年度KPIに向けて先行して進捗、★★★☆☆ 2030年度KPIに向けて計画どおり進捗、★★☆☆☆ 2030年度KPIに向けて遅滞

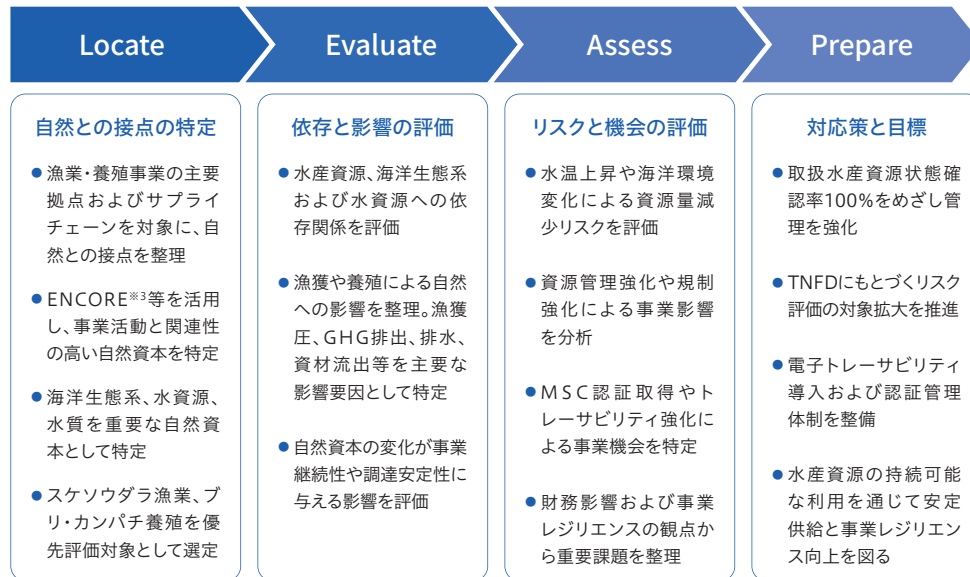
TCFD・TNFD対応(気候変動・自然資本・生物多様性)

KGI(2030年のありたい姿)

取扱水産資源について、資源枯渇リスクがないことを確認している

ガバナンス	気候変動、生物多様性、自然関連課題への対応は、常務執行役員を委員長として、役付執行役員、関連部署担当役員、関連部署長、社外取締役、監査等委員(オブザーバー)から構成されるサステナビリティ推進委員会が中心となり推進しています。委員会が討議された内容は、少なくとも年4回、経営会議を通じて取締役会へ報告・答申します。
戦略	TNFD ^{※1} のLEAPアプローチ ^{※2} に従い、バリューチェーン全体における自然資本への依存・影響を整理したうえで、リスクと機会の特定・評価を行っています。 全事業の自然資本への依存・影響を調査後、特に依存・影響が大きかったスケソウダラ漁業と養殖事業における依存・影響結果を用いて、シナリオ分析にもとづくリスク・機会の評価を行いました。

LEAPアプローチに沿った「依存と影響」の診断と「リスクと機会」の評価



※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures):日本語では「自然関連財務情報開示タスクフォース」と訳され、企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を評価・開示するための国際的な枠組み。

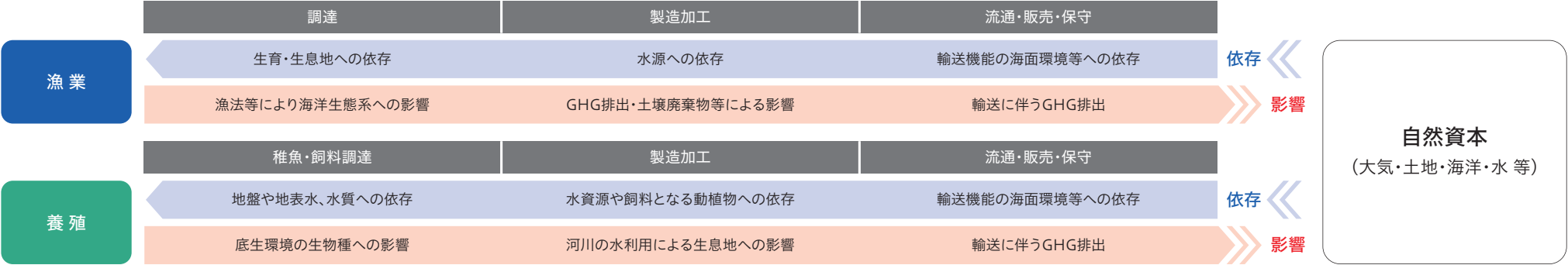
※2 LEAPアプローチ:TNFDが推奨する自然関連課題の評価手法。Locate、Evaluate、Assess、Prepareの4段階で構成される。

※3 ENCORE:「Exploring Natural Capital Opportunities,Risks and Exposure」の頭文字を取ったもので、組織が自然関連リスクへのエクスポージャー(感応度)を調査し、自然への依存と影響を理解するために役立つ

リスクと機会	当社は、気候変動および自然関連課題に起因するリスクと機会について、財務影響の観点から評価しています。 主なリスク ● 水温上昇や赤潮の発生による自然、生態系の劣化(供給減少・コスト増) ● 水産資源の変動や規制強化(売上減少) ● IUU規制強化等による調達制約(調達コスト増) 主な機会 ● より環境負荷の低い商品を求める消費者の志向の変化による売上増加の機会 ● 環境負荷の低い漁業による、持続可能な調達の促進に起因する、漁業ビジネスの安定化 ● タンパク質需要の増加および、海水温上昇に伴う海洋環境の変化を受け、代替タンパク原料(細胞培養)での売上増加の機会 当社は、海洋環境の変化に伴う水産資源の減少や養殖環境の変化、ならびに規制強化等を主要なリスクとして認識しています。これらは原材料調達コストの増加や調達量の減少等を通じて事業に影響を与える可能性があります。一方で、持続可能な水産物への需要拡大や養殖事業の成長は重要な事業機会であり、サステナブルな商品の選好が高まるシナリオにおいては、市場開拓等を通じて事業機会が拡大すると評価しています。
指標と目標	当社は、自然資本への依存リスクを管理し、資源枯渇リスクを最小化するため、以下の指標と目標を設定しています。 マテリアリティ④ ・ 取扱水産資源の資源状態確認率:100%(2030年度) ・ 評価不明魚種の取扱方針策定(2027年度) ・ 養殖場の認証レベル管理体制構築(2027年度) マテリアリティ⑥ ・ サステナブルシーフードの売上比率15%以上(2030年度) マテリアリティ⑨ ・ IUU漁業回避方法の確立(2027年度) ・ サプライヤーガイドライン同意率:100%(2030年度)

TCFD・TNFD対応（気候変動・自然資本・生物多様性）

重要評価対象（スケソウダラ漁業・養殖）における自然資本への依存と影響の一例



当社グループにとって重要度の高いリスクおよび機会の一例

リスクと機会					指標と目標	
対象	リスク/機会	想定される主なリスクと機会	事業インパクト	主な対応策	指標	目標
スケソウダラ漁業	物理リスク	海水温上昇・生息環境変化による資源量減少、水質変化による成育環境悪化	漁獲量減少による売上低下、供給不安定化による調達コスト上昇	米ペーリング海における厳格な漁業規制（漁獲枠・海域・時期等）にもとづく操業、水産資源調査の継続実施	取扱水産資源の資源状態確認率	100% （2030年度末まで）
					資源枯渇リスク評価不明魚種の取扱方針	評価不明魚種の取扱方針策定 （2027年度末まで）
	移行リスク	資源保護のための規制強化（漁獲枠制限・禁漁）、IUU規制強化、サステナビリティ対応コスト増加	売上減少（調達制限）、認証対応コスト増加、収益性低下	MSC認証取得漁業（アラスカ・カムチャツカ）の調達推進、持続可能な調達方針の策定・運用、トレーサビリティ強化	取扱水産資源の資源状態確認率	100% （2030年度末まで）
					資源枯渇リスク評価不明魚種の取扱方針	評価不明魚種の取扱方針策定 （2027年度末まで）
養殖	機会	サステナブル水産物需要の拡大、認証製品による市場優位性、魚粉等副産物の有効活用	単価上昇による売上増加、安定供給による取引拡大、収益性向上	認証水産物の拡販、サステナブルシーフードの市場浸透に向けた取組み、未利用資源（残渣）の有効活用（魚粉等）	電子トレーサビリティ方法	一部魚種で運用開始 （2027年度末まで）
	物理リスク	海水温上昇・赤潮・水質悪化による生育不良、気象災害による設備被害、疾病リスクの増加	生産量減少による売上低下、コスト増（復旧・薬剤）、利益率悪化	大型浮沈式銅合金生簀の導入、養殖場の自主管理基準策定、水質・生育環境モニタリングの強化、魚種多様化（スギ養殖等）	サステナブルシーフードの売上比率	15%以上 （2030年度末まで）
	移行リスク	環境規制強化（排水・海域利用制限）、天然魚由来飼料の制約・価格上昇、消費者要求の高度化	飼料コスト上昇、設備投資増、収益性低下	ASC認証取得（ブリ・カンパチ）、水産資源調査の実施、飼料原料の持続可能性管理	サステナブルシーフードの売上比率	15%以上 （2030年度末まで）
	機会	サステナブル水産物需要の拡大、認証取得による高付加価値化、代替タンパク市場の成長	単価上昇による売上増加、需要拡大による生産拡大、利益率改善	認証取得の拡大、養殖生産体制の高度化、UMAMI Bioworksとの細胞性クロマグロ開発等の次世代技術への投資	養殖場の認証レベル管理	グループ内全養殖場での認証レベル管理体制構築 （2027年度末まで）

気候変動問題への対応

KGI(2030年のありたい姿)

2050年カーボンニュートラルをめざし、脱炭素や気候変動に対して業界における主導的地位を確立している

目的

当社グループの事業は、調達から生産・加工、販売まで独自のバリューチェーンで成り立っています。地球温暖化が事業活動に及ぼすリスクとして、水産物の漁場移動や農作物の産地移動、生態系の破壊による水産資源の枯渇を認識しており、リスクへの対応策として、効率的なエネルギー利用や設備投資を通じてCO₂排出低減をめざします。

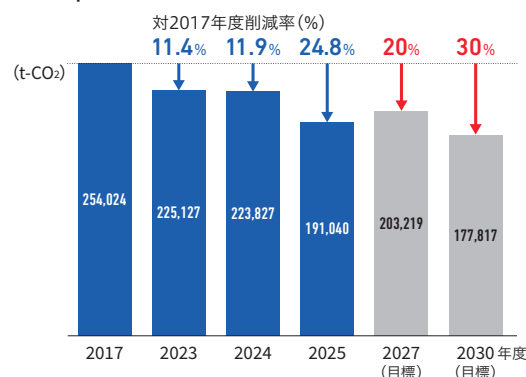
国内グループにおいて再生可能エネルギー由来CO₂フリー電力への切替を推進

当社グループは、2050年のカーボンニュートラルをめざし、生産拠点での再生可能エネルギーの導入とCO₂フリー電力への切替を進めています。2025年度は、直営工場5拠点およびグループ会社3拠点でCO₂フリー電力への切替が完了しました。また、群馬工場およびデリカウェーブ長野工場に太陽光パネルを設置し、両拠点あわせて年間約400t-CO₂の削減を見込んでいます。

これにより、2025年度の国内グループScope1,2排出量は191,040t-CO₂となり、基準年度である2017年度比で、24.8%削減となりました。(対前年比では14.6%削減)

2030年度の2017年度比30%削減の目標達成に向けて、引き続きグループ各拠点で再生可能エネルギー由来CO₂フリー電力への切替を推進していきます。

Scope1,2排出量の推移



拠点名	導入年月	環境価値の種類
Umios 新石巻工場	2025年4月	RE100対応の非化石証書
Umios 大江工場	2025年4月	RE100対応の非化石証書
Umios 白鷹工場	2025年4月	RE100対応の非化石証書
Umios 宇都宮工場	2025年6月	RE100対応の非化石証書
Umios 下関工場	2025年4月	RE100対応の非化石証書
Umios Hokkaido 札幌工場	2025年12月	RE100対応の非化石証書
Umios Hokkaido 名寄工場	2025年12月	RE100対応の非化石証書
Umios Hokkaido 十勝工場	2025年12月	RE100対応の非化石証書
Umios 群馬工場	2025年6月	太陽光発電
デリカウェーブ 長野工場	2025年10月	太陽光発電

(注) RE100対応: 非化石証書の活用による使用電力の再エネ化

サンマの事業化レベルの試験養殖に成功

気候変動などに伴う海洋環境の変化は、水産資源の変動リスクを高めています。当社は、こうした環境変化に対応しながら持続的な食の提供を実現するため、水産資源に関する研究開発を進めています。

その一例が、サンマです。天然サンマの水揚げ量は、2008年の35.5万トンから2021年には2.0万トンへと10分の1以下に減少しています。一方、DHA・EPAを豊富に含む、生活者にも親しまれている魚であり、養殖への期待が高まっています。

こうした中、当社グループのUmios Fish Lab(株)は、世界初となる水槽内繁殖および高密度飼育条件下での養殖生産に成功しました。さらに、世界で初めてサンマの水槽内繁殖に成功した公益財団法人ふくしま海洋科学館(以下「ふくしま海洋科学館」)の協力を得て、事業化レベルに準じる飼育密度でのサンマの試験養殖に成功しました。2023年10月にふくしま海洋科学館よりサンマ卵の提供と飼育技術の支援を受け、養殖研究に着手しました。サンマに適した餌や飼育設備の検討を重ね、2024年6月には出荷目安である100gを超えるサイズへの成長に成功、同年8月には人工授精にも成功し、事業化に向けた技術を蓄積しています。

当社は、将来の食の安定供給を支える選択肢の1つとして、本技術に関する知見の蓄積と研究開発を進めています。今後も、当社の「養殖の視点」とふくしま海洋科学館の「生物的視点」の共創により、サステナブルなサンマ養殖の研究開発に取り組んでいきます。



生物多様性と生態系の保全

KGI(2030年のありたい姿)

取水水産資源について、資源枯渇リスクがないことを確認している

目的

当社グループにとって、水産資源は重要な事業基盤です。一方で、世界的な水産物需要の増加や海洋環境の変化に伴い、水産資源を取り巻く環境は大きく変化しています。当社グループは、持続的な事業成長と安定した原料調達に向けて、取り扱う水産物の資源状態を継続的に把握し、調達リスクの管理に取り組んでいます。この水産資源調査を、生物多様性への配慮だけでなく、事業継続性を高めるための重要な経営活動として位置付け、資源への依存状況を明らかにしたうえで、今後の資源管理や調達方針の高度化につなげることを目的としています。

第3回 水産資源調査の実施

当社グループは、2019年度を対象とした第1回調査以降、継続的に水産資源調査を実施しています。2025年度には、2024年度に当社グループが調達した飼料を含む水産物を対象として、第3回調査を実施しました。魚種・漁獲海域・漁法・水揚げ国などの情報を収集したうえで、国際的な水産資源評価データベースであるFishSource^{※1}を活用して分析を行いました。

実施年度	第3回(2025年度)
対象年度	2024年度 ^{※2}
調査対象	グループ38社(国内25、海外13)
分析主体/参照データ	SFP ^{※3} /FishSource
評価方法	ODP ^{※4} 手法の基準
評価基準	①良く管理されている:FishSourceの5つのスコア ^{※5} がすべて8以上 ②管理されている:FishSourceの5つのスコアがすべて6以上 ③管理状態に改善が必要:FishSourceの5つのスコアに6未満がある ④評価不可:FishSourceのスコアに欠損があり評価ができない

※1 各国行政機関の水産資源情報をもとに開発された国際的な水産資源に関するデータベース

※2 国内と一部海外は4月～翌3月、その他海外は1月～12月

※3 持続可能な漁業のためのパートナーシップ。FishSourceを管理する米国のNPO。正式名称はSustainable Fisheries Partnership

※4 Ocean Disclosure Project。SFPIにより運営される、水産物調達の透明性を高めることを目的とした情報開示プラットフォーム

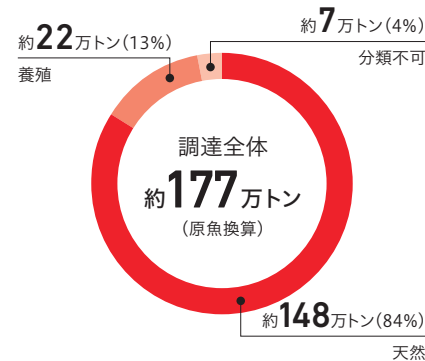
※5 ①管理戦略、②管理者のコンプライアンス、③漁業者のコンプライアンス、④現在の資源状態、⑤将来の資源状態 各10点満点

進展と課題

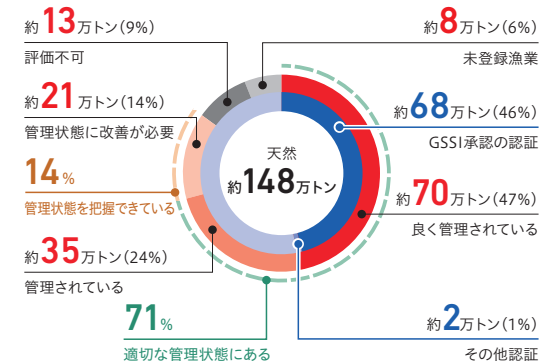
継続的な調査により、当社グループが調達する天然水産物の資源状態を把握できる範囲は着実に拡大しています。資源状態把握済みの割合は、第2回調査の81.8%から、第3回調査では84.1%へ向上しました(養殖事業を含む)。一方で、複数魚種が混合された副産物や飼料原料などについては、魚種や由来情報の十分な把握が難しいこと、また一部の魚種・漁業はFishSourceに評価情報が整備されていないことを確認しました。こうした分類不能原料や評価不能魚種については今後の課題と認識しており、サプライヤーとの対話や情報収集を通じてトレーサビリティの向上に取り組むとともに、FishSourceの評価情報充実化にも取り組んでいきます。

適切な資源管理の出発点は、資源状態の良し悪しを見極める前に、まず自社が「何を扱っているのか」を正確に把握することであると考えています。今後も調査精度の向上に取り組み、資源状態確認率100%をめざします。

Umiosグループ全体の水産物調達状況



天然水産物の管理状態



調査結果の活用と今後の方針

当社グループは、水産資源調査を情報収集にとどめることなく、事業活動の改善につなげることを重視しています。調査結果は社外へ開示するとともに、各事業部およびグループ会社へフィードバックし、各調達部門では、取り扱う魚種の資源状態や評価不能魚種の状況を把握した上で、対応方針の検討を進めています。今後も調査・評価・改善のサイクルを継続し、評価不能魚種の削減、資源状態確認率の向上、調達リスクの低減を図ることで、持続的な原料調達基盤の強化と企業価値向上につなげていきます。詳細な調査結果は、以下のウェブサイトをご覧ください。

[生物多様性と生態系の保全](#)

健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供

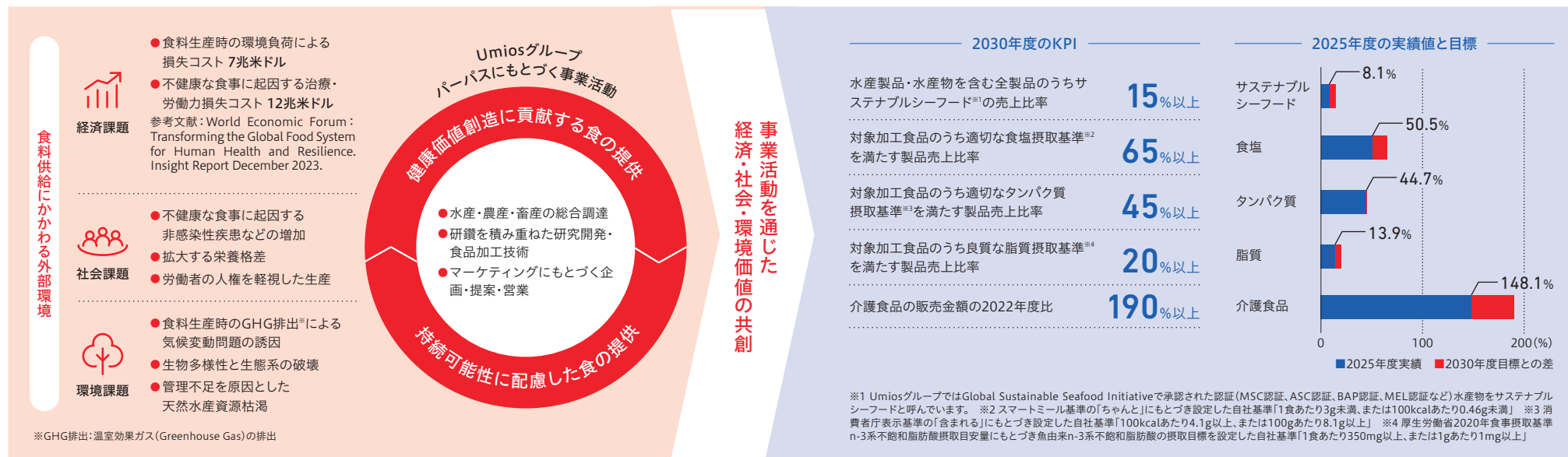
KGI(2030年のありたい姿)

健康価値創造と持続可能性に貢献する食品トップ企業としてブランドを確立している

目的

長期ビジョンで掲げた「持続可能なタンパク質の提供」「健康価値の創造」を体現する象徴的な活動として、「健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供プロジェクト」を推進しています。世界的な人口増加に伴い、食料供給量の増加が求められる一方、世界の水産資源のうち約4割が過剰漁獲の状態にある資源とされています。また、各国では食習慣に起因する健康課題も深刻化しています。当社グループは、こうした地球規模の社会課題を新たな市場を創出する機会ととらえ、消費者起点のバリューサイクルを通じて、食による社会課題の解決と企業価値向上の両立をめざします。

健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供プロジェクトのめざす姿



健康価値創造に関する考え方

当社グループは、「健康と栄養に関する方針」にもとづき、タンパク質やDHA・EPAなど、価値ある栄養を生かした商品・サービスの提供を通じて、健康価値の創造に取り組んでいます。特に、減塩や介護食品を通じた栄養改善を重要な健康価値と位置付け、4つの健康価値評価項目を設定しています。

【4つの健康価値】

- ・適切な食塩摂取
- ・適切なタンパク質摂取
- ・良質な脂質摂取
- ・栄養格差改善につながる食(介護食品)

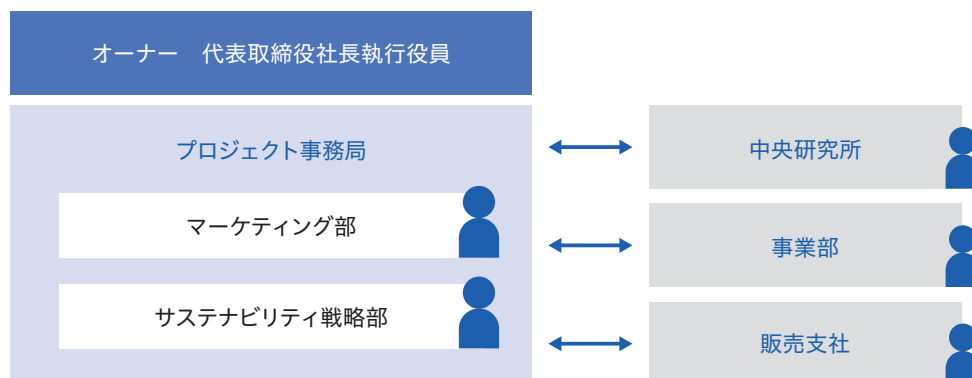
持続可能性に関する考え方

当社グループは、水産資源に依拠する企業として、持続可能な水産資源の利用を重要な価値創造領域と位置付けています。サステナブルシーフードの取扱い拡大を通じて、持続的なタンパク質供給と海洋資源の持続的活用の実現をめざします。

健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供

プロジェクト推進体制の強化

2022年度のプロジェクト開始以降、これまでの活動により、健康価値・持続可能性を有する商品の売上構成比は着実に拡大しています。今後、健康価値と持続可能性に関する取組みを当社の競争優位性につながる価値として具現化していくためには、事業部門と共創しながら実装を進めることが必要で、そのために、顧客との接点を持つ各拠点との連携をいっそう強化することが重要です。こうした考えのもと、2026年度から社内公募を通じて事業部門、販売を含むマーケティング部門から新たなメンバーが参画し、推進体制を拡充しました。今後はこの体制のもと、当社の持つリソースを最大限に活用することで、健康価値と持続可能性の事業実装を加速し、新たな付加価値の創出につなげていきます。



健康価値創造：適塩商品の拡充

当社は長年にわたり、消費者に支持される「おいしさ」を追求してきました。一方で、高齢化の進展や生活習慣病の増加を背景に健康意識は年々高まり、食塩摂取の適正化は社会的な課題となっています。当社のお客様相談室にも、「塩分が多い」「味が濃い」「健康面が気になる」といったご意見が継続的に寄せられ、2021年度から2025年度までの5年間で合計313件にのぼりました。

当社は消費者の満足と健康への貢献を両立することが食品メーカーの重要な役割であると考え、フィッシュソーセージや缶詰などの主力商品の減塩化を進めています。今後も、日々の食卓で無理なく健康的な選択ができる環境づくりを通じて、健康価値を創出していきます。

有識者メッセージ

日本における食塩の過剰摂取は喫緊の課題であり、減塩をはじめとした栄養改善は生活習慣病予防や健康寿命延伸に直結する社会的意義の大きい取組みです。食品企業には、健康的な商品の提供にとどまらず、パッケージデザインの工夫や啓発を通じて消費者が自然と手を取る「選ばれる仕組み」の構築が求められます。おいしさと健康を両立し、日々の食事で無理なく健康的な選択ができる環境を整えようとするUmiosの活動は、持続可能な社会の実現に向けた先進的なモデルであり大きな期待を寄せています。



国際医療福祉大学
大学院教授
津金 昌一郎

具体的な減塩の取組み

当社は、おいしさ、健康価値（栄養価）、価格のバランスを追求しながら減塩品の開発・拡充を進めています。通常品のラインアップに加えて減塩品を拡充し、お客さまの志向にあわせた選択機会を提供しました。

おいしさと健康価値を両立するとともに、継続して選んでいただける価格にも配慮することで、無理なく減塩に取り組める環境づくりを進めています。約10アイテムの減塩品の拡充により、年間6.5トンの減塩を実現しました。

主な減塩品とそれによる減塩効果



健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供

■ 持続可能性：消費者志向による持続可能な水産資源利用の拡大

世界人口の増加や魚食需要の高まりを背景に、持続可能なタンパク質供給の重要性が高まる一方、天然水産資源には限りがあり、その持続的な利用は世界共通の課題となっています。当社は水産物を主力とする企業として、持続可能な水産資源の利用拡大を通じ、将来にわたり安定した食の提供に貢献していきます。その実現には消費者の選択が重要な役割を果たしますが、持続可能性は購買の決め手になりにくいのが実情です。そこで当社は、健康や利便性といった消費者の関心事を起点に、持続可能性への理解と共感を広げる取組みを推進しています。生活者の価値観やインサイトを深く理解し、行動変容を促すことで、持続可能な水産資源利用の拡大をめざしています。

■ 健康価値を入口としたサステナブルシーフードの提案

当社は、健康ニーズの高い30～50代女性に着目し、消費者調査をもとに、新たな顧客層への働きかけを進めています。MSC認証水産物を使用した「D-HADA」「FE-BAR」では、「皮膚の健康維持」や「鉄分補給」といった健康価値をきっかけにサステナブルシーフードとの接点を創出し、持続可能性を身近な選択肢として定着させることをめざしています。



認証水産物を使った
「D-HADA」「FE-BAR」



年代別市場ニーズとターゲット市場の選定

市場ニーズ	～20代 女性	30代 女性	40代 女性	50代 女性	60代以上 女性
健康	○	○	○	○	△
認証水産物 (エシカル志向)	○	△	△	△	△
魚肉ソーセージ	△	△	△	△	○

30代 40代 50代 ターゲット市場

■ 消費者理解の促進

当社は、健康価値と持続可能性に関する取組みを、消費者の日常の選択につながる価値として伝えることを重視しています。認証水産物を活用した商品開発に加え、オウンドメディア「Oishiine!!」での情報発信や親子料理教室等を通じて、健康的かつ持続可能な食への理解醸成に努めています。

有識者メッセージ

国際社会では、食に関連するサプライチェーンに対する懸念が年々高まっており、食の安定供給や価格の面で消費者にも影響を及ぼし始めています。その中で、家計で十分に必要な栄養価を摂取できる食環境を構築していくことの重要性が、日本の社会保障においてもますます高まっています。食品企業には、おいしさ、栄養価、価格の3つを同時に追求するイノベーションが、市場競争力の観点から重要になってきており、このプロジェクトの進捗状況に今後も注目していきます。



株式会社ニッソー
代表取締役CEO
夫馬 賢治

■ 消費者庁からの評価「グリーン志向特別表彰」

これまでの消費者志向の取組みが評価され、2025年度に消費者庁が主催する「消費者志向経営優良事例表彰」において「グリーン志向特別表彰」を受賞しました。同表彰は、環境に配慮した商品・サービスの提供や取組を通じて、消費者が環境に配慮した行動を取ることを推進している優れた事例に対して贈られるものです。健康価値を入口としたサステナブルシーフードの普及や、事業者・消費者双方へのアプローチを通じた持続可能な食の推進が評価されました。



安全・安心な食の提供

KGI(2030年のありたい姿)

人々が安心できる食を世界中の食卓に提供している

目的

当社グループは、「本物・安心・健康な食」を提供する上で、「品質」がもっとも重要な基盤であると考えています。当社グループでは、この基盤である「品質」を支えるため、食品安全・品質第一の文化醸成を図り、従業員の意識レベルから「品質」の重要性を浸透させることで、意識改革、行動変容を促しています。これをもって、安全・安心な食品を安定的に提供し、お客さまからの信頼向上とブランド価値の向上をめざしています。

品質事故ゼロプロジェクトによる未然防止型品質マネジメントへの転換

品質事故ゼロプロジェクトでは、過去に発生した品質事故の情報を分析し、重大品質事故につながる要因を分類しています。そこから各要因の管理ポイントを定めた手引書を作成し、教育ツールとして活用しています。2025年度には新たな指標による工場評価を行い、重点トレース工場を選定しました。重点トレース工場では、通常監査に加えて品質指導の強化などを実施しています。

品質事故の
情報分析

重大事故につながる
要因の抽出

品質リスクに
応じた重点指導

監査・教育・
設備改善の実施

品質事故削減

品質事故ゼロプロジェクト オーナーメッセージ

加工食品ユニットから始まった品質事故ゼロプロジェクトは、品質事故発生リスクの低減に貢献しており、全社の品質活動における重要な手本になっています。プロジェクトの成果と知見は、2025年度より食材流通セグメントへの展開にも活用されており、グループ全体の品質レベル向上につながっています。現在は、品質管理に関する実践的ツールを活用した現場教育を推進し、未然防止活動の定着をめざしています。安全・安心な商品を継続してお届けすることを使命として、引き続き取組みを進化させていきます。



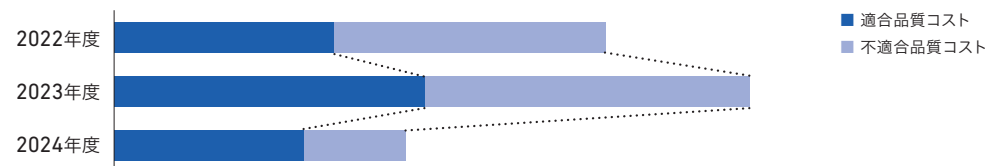
取締役専務執行役員
小堀 聡

こうした未然防止型への転換により、加工食品ユニットの2025年度のお申し出件数は2022年度比で約29%減少しました。

品質への投資効果の可視化(加工食品ユニット)

当社では、2019年度から品質にかかるコストを「品質コスト」として集計し、品質への投資効果を測定しています。品質への投資を適合品質コスト、事故により生じたロスを不適合品質コストとして集計しています。2023年度は品質指導の強化により適合品質コストが増加しましたが、その成果が現れた2024年度には、活動開始当初の2022年度と比べて適合品質コストを16%削減する一方、不適合品質コストは61%の大幅な削減を達成しました。品質事故ゼロプロジェクトの推進により、未然防止型の体制が着実に構築されるとともに、効率性についても向上していると評価しています。

品質コストの推移



今後の取組み

今後は、以下の取組みを強化していきます。

- 2025年度より食材流通セグメントへ拡大した品質事故ゼロプロジェクトのさらなる発展・推進
- 変化を予測し、迅速かつ柔軟に対応する仕組みの運用
- サプライヤー管理の高度化
- 設計品質のさらなる向上と水平展開
- データ活用によるリスク予兆管理の強化

これらにより、適合品質コストを最適化するとともに、不適合品質コストを削減し、品質保証活動の効果と効率の両面を高めていきます。

安全・安心な食の提供を通じてお客さまの信頼を積み重ね、Umiosブランドの価値向上と持続的な成長につなげていきます。

持続可能なサプライチェーンの構築

KGI(2030年のありたい姿)

サプライヤーとの協働により持続可能な調達網構築を実現できている

目的

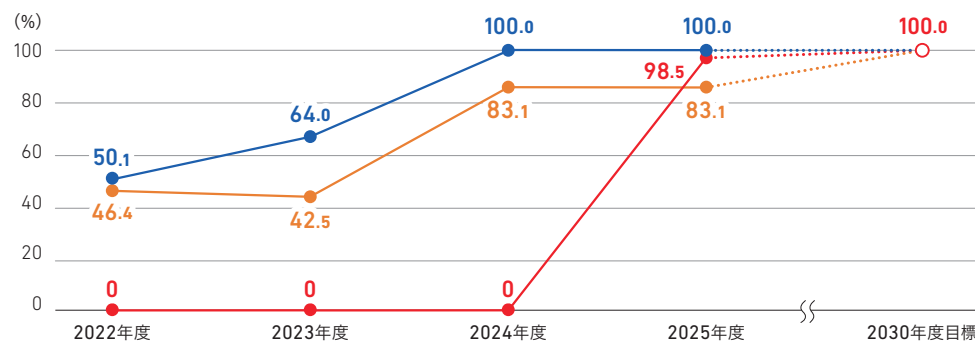
Umiosグループが持続的に事業活動を行い、社会に価値を提供し続けるためには、環境・社会的側面に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠です。サプライヤーとの共存共栄を図りながら、責任ある調達の実践、サプライチェーンの透明性向上、トレーサビリティの強化を推進し、持続可能な水産資源・農畜産資源の安定調達と社会からの信頼獲得をめざしています。

サプライヤーガイドライン遵守状況の確認

持続可能なサプライチェーンの構築には、お取引先の皆さまとの協働が不可欠です。当社グループではサプライヤーガイドラインを制定し、環境・社会的側面などに関する取組みを促すとともに、リスクの把握と改善に努めています。サプライヤーガイドラインへの同意率・重要項目改善率を、グループ全体で2030年度までに100%とすることを目標に掲げ、2年に1度の頻度でサプライヤーガイドラインへの遵守状況調査(SAQ)を実施し、特に重要な項目への対応が不十分と認められたサプライヤーには改善を依頼しています。今後もサプライチェーン上のリスクに継続的に対応し、持続可能な調達基盤の構築に向けて取組みを拡大していきます。

KPI進捗

— システムカバー率 — サプライヤーガイドラインへの同意率 — サプライヤーガイドラインへの重要項目改善率

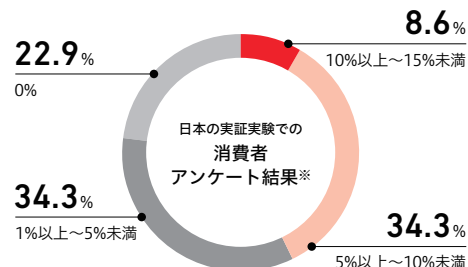


(注)いずれもUmios(株)個社の進捗

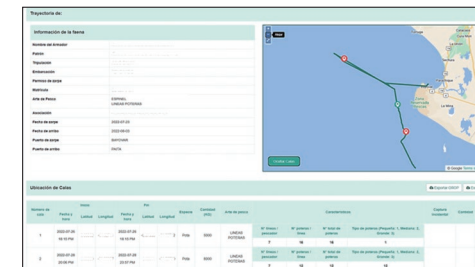
水産物の電子トレーサビリティの推進

水産物は、漁獲・養殖から流通・加工を経て消費者に届くまで、長く複雑なサプライチェーンをたどります。当社グループは、持続可能な水産業の実現に向け、電子での履歴情報の確保(トレーサビリティ)による流通経路の透明性向上に取り組んでいます。

2026年2月には、富士通(株)と共同で実証実験を実施しました。Umios Marine(株)串本事業所が養殖するクロマグロを対象に、養殖場から量販店までの流通情報を消費者がスマートフォンで確認できる仕組みの有効性を検証しました。消費者アンケートではトレーサビリティ情報に一定の経済的価値が認められ、商品価値の向上や顧客からの信頼獲得にもつながると考えています。海外でもグループ会社のSakana del Peru S.A.(ペルー)および世界自然保護基金(WWF)との協働で、マルアナゴの電子トレーサビリティの実証に取り組みました。今後は、2027年度までに取り扱う魚種の一部を対象とした電子トレーサビリティの運用開始をめざします。



※トレーサビリティ情報に対して消費者が感じる経済的な付加価値



ペルーでの実証のアプリ画面。漁船の軌跡などが確認できる。
(漁獲から水揚げ、加工にかけての電子トレーサビリティ)

IUU漁業(違法・無報告・無規制漁業)に由来する水産物の調達回避

当社グループは、IUU漁業由来の水産物の調達を回避するための体制を構築しています。社外ステークホルダーとの対話を通じて、マグロ類に代表される遠洋漁業にリスクが多く潜在すると認識しました。この認識をふまえ、サプライチェーン上のマグロ漁船の実態把握のための独自アンケート調査を実施しました。その結果、マグロ類を漁獲する漁船が少なくとも338隻存在することを把握し、うち192隻から回答を得ました。同時に、IUU漁業の観点もカバーした社会監査方法の確立をめざしています。遠洋漁業は操業期間が長く、現場での監査実施が難しいなどの課題がありますが、水産サプライチェーンのリスク低減と業界における課題解決に寄与すべく、引き続き取り組んでいきます。

循環型社会実現への貢献

KGI(2030年のありたい姿)

効率的な資源利用によるサーキュラーエコノミーがグループ内に浸透し、実践している

目的

製品ライフサイクル全体を通じて環境負荷の低減に取り組むとともに、サプライチェーンや地域社会との連携を通じて資源循環の仕組みづくりに貢献していきます。循環型経済の実現を通じて、企業価値の向上をめざします。

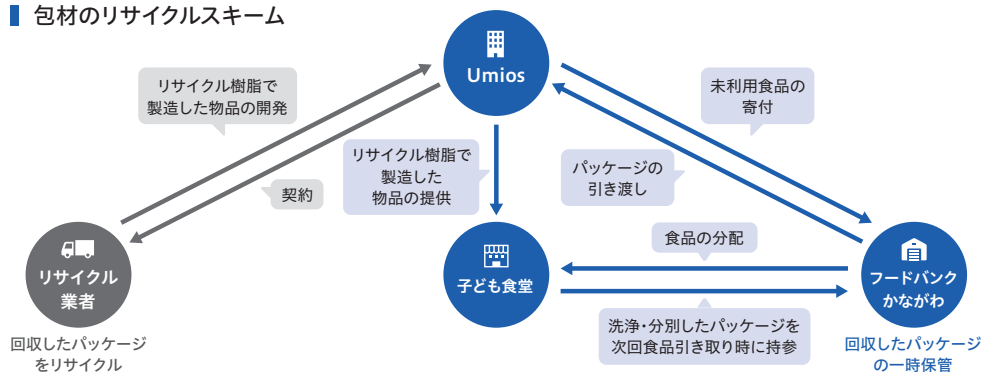
食品包材のリサイクルスキームの構築

Umios(株)は2022年にプラスチック使用量削減プロジェクトを始動し、2030年までに2020年度比で30%の削減を目標に掲げています。この削減と並行する課題が、消費者の手に渡ったあとのプラスチック包材の資源循環です。当社は、使用済みの食品包材を「資源」として循環させる仕組みを、食を届ける関係性の中から構築する独自の取組みを進めています。

その起点となったのが、「フードバンクかながわ」への食品寄付との連携です。当社は品質に問題はないものの、通常流通に乗らない未利用食品を毎月寄付しており、その量は2024年度実績で43トンにのびます。この流れを活用し、届けた食品の包材を回収・リサイクルする仕組みを構築しました。

2025年度には、横浜市金沢区の「金沢子ども食堂すくすく」で実証実験を実施し、寄付した食品の包材を回収、リサイクル業者で破碎・加工してリサイクル材50%のトレーへと生まれ変わらせました。

包材のリサイクルスキーム



2026年4月には、完成したトレーを子ども食堂へ届けるお渡し会を開催し、子どもたちへの環境教育も実施しました。また社内の商品開発拠点でも回収実証を行い、スキームの有効性を確認しています。

今後は他の子ども食堂やフードパントリーへの展開、さらには関連団体・業界との横断的な連携を視野に、食品包材のリサイクルを社会の当たり前とする仕組みづくりを進めていきます。

本取組みの詳細は、当社ブランドサイトにて公開しています。

[プロジェクトストーリー／〈包材とリサイクル〉の物語](#)



回収した包材



リサイクル樹脂でつくられたトレー



子ども食堂で使用されている様子

関係者メッセージ

公益社団法人フードバンクかながわ

取組みのご相談を受け、「金沢子ども食堂すくすく」様にお声をかけました。フードバンク倉庫開設時から利用されている、ひとり親世帯の支援団体です。快諾いただき、利用された冷凍食品の外袋をきれいに洗ってお持ちくださいました。今後多くの方が参加できる取組みに発展することを期待し、お手伝いができればと思います。

金沢子ども食堂すくすく

日頃の冷凍食品のご寄付に感謝申し上げます。このご提案を受け、使用済み包材を洗浄、乾燥したものがトレーとなり、大切にに使わせていただいています。今ではスタッフだけでなく参加者にも回収への協力が広がり、持参する方が増えています。今後も身近な生活の中で私たちにできる地球環境に優しい活動を継続していきたいと思います。このような機会をくださったUmios様には感謝の気持ちでいっぱいです。ありがとうございました。